



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 JMACS株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤栄一

TEL 06-4796-0020

定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,844		56		106		106	
29年2月期								

(注) 包括利益 30年2月期 84百万円 (%) 29年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	22.77		2.3	1.5	1.2
29年2月期					

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	7,084	4,640	65.5	994.32
29年2月期				

(参考) 自己資本 30年2月期 4,640百万円 29年2月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	210	90	11	245
29年2月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		10.00	10.00	46	151.1	1.0
30年2月期		0.00		15.00	15.00	70	65.9	1.5
31年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		166.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,476	9.8	14		11	67.4	15		
通期	5,401	11.5	72	28.6	125	17.9	28	73.6	6.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	4,691,555 株	29年2月期	4,691,555 株
期末自己株式数	30年2月期	24,604 株	29年2月期	31,838 株
期中平均株式数	30年2月期	4,663,598 株	29年2月期	4,659,717 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年2月期第1四半期連結累計期間より、上海皆碼電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED.の海外子会社2社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含め連結決算に移行しました。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、期末決算短信(添付資料)3ページ(今期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度の数値との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における経済状況は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済は、米国の保護主義的な各種政策、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢の緊迫化等のリスク要因により、依然として先行きは不安定な状況にあります。

電線業界におきましては、オリンピックを控えたインフラ建設等の需要が見込まれる中、主材料である銅の建値は、上昇傾向で推移し、主要な需要部門である建設・電販向けは前期と概ね横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1. 攻撃こそ最大の防御である。(攻めの経営) 2. 世のため人のための事業を行う。3. スピードと技術、素早い対応という伝統を死守。を掲げ、国内外に向けた販路開拓や、顧客のニーズに応える高付加価値製品の開発等、収益性の改善や顧客満足度の向上に向けた事業活動を積極的にしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,844,173千円、営業利益56,009千円、経常利益106,233千円、親会社株主に帰属する当期純利益106,182千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加し、報告セグメントを従来の「電線事業」と「トータルソリューション事業」の2区分から、「海外事業」を含めた3区分としております。

<電線事業>

電線事業につきましては、各種製品の受注が安定的に確保出来たこと、その中でも大型案件の受注の獲得や高付加価値製品の販売の割合の増加、銅価格の上昇等により、売上高は4,749,057千円、セグメント利益は285,525千円となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、スマートグラスや各種センサーシステム等の受注が増加したものの、新製品の開発や国内外に向けた販路開拓によりコストが増加し、売上高は88,442千円、セグメント損失は182,500千円となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、人員の確保や育成に力を入れ、体制強化を進めてまいりました。

また、海外の市場を調査し、マーケティングに力を入れ、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は6,673千円、セグメント損失は46,749千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産残高は7,084,148千円となりました。

流動資産は、3,001,754千円となりました。その主な内訳は現金及び預金245,720千円、受取手形及び売掛金1,782,111千円、商品及び製品321,551千円、原材料及び貯蔵品339,524千円等です。

固定資産は、4,082,394千円となりました。その主な内訳は建物及び構築物1,066,038千円、機械装置及び運搬具167,890千円、土地1,045,837千円、投資不動産1,583,924千円等です。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債残高は2,443,687千円となりました。

流動負債は、1,473,500千円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金432,760千円、電子記録債務525,360千円、短期借入金300,000千円等です。

固定負債は、970,186千円となりました。その主な内訳は長期借入金680,000千円、退職給付に係る負債111,589千円、役員退職慰労引当金147,616千円等です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は4,640,460千円となりました。その主な内訳は資本金647,785千円、資本剰余金644,092千円、利益剰余金3,317,390千円等です。

この結果自己資本比率は65.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、245,720千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は210,983千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益162,916千円、減価償却費114,206千円、仕入債務の増加額174,908千円等の増加要因を、売上債権の増加額264,512千円、たな卸資産の増加額237,736千円、未払消費税等の増加額61,940千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は90,765千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入71,803千円、投資不動産の賃貸による収入67,517千円等の増加要因が、有形固定資産取得による支出33,921千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11,490千円となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出42,500千円、配当金の支払額45,781千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き国内景気は雇用・所得環境の改善が続くものの、米国の経済政策や、中国の景気減速の懸念、北朝鮮情勢の緊迫化に伴うリスク等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、基本方針として一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、製品の付加価値化を高め、収益基盤の強化と国内外に向けた販路拡大に努めてまいります。

平成31年2月期の通期の見通しは、売上高5,401,172千円(前連結会計年度は売上高4,844,173千円)、営業利益72,605千円(前連結会計年度は営業利益56,009千円)、経常利益125,073千円(前連結会計年度は経常利益106,233千円)、親会社株主に帰属する当期純利益28,078千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益106,182千円)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

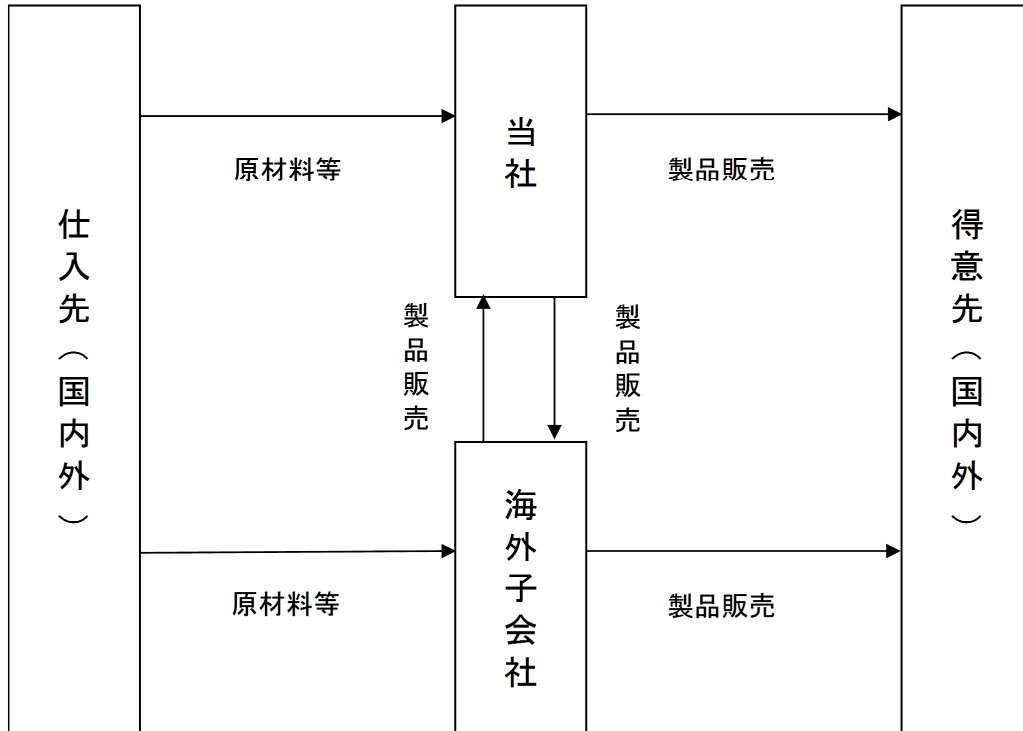
<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

<海外事業>

トータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、I F R S (国際財務報告基準)については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	245,720
受取手形及び売掛金	1,782,111
電子記録債権	162,731
商品及び製品	321,551
仕掛品	112,244
原材料及び貯蔵品	339,524
その他	38,945
貸倒引当金	△1,074
流動資産合計	3,001,754
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,702,949
減価償却累計額	△636,911
建物及び構築物 (純額)	1,066,038
機械装置及び運搬具	1,637,769
減価償却累計額	△1,469,879
機械装置及び運搬具 (純額)	167,890
工具、器具及び備品	210,606
減価償却累計額	△189,378
工具、器具及び備品 (純額)	21,228
土地	1,045,837
建設仮勘定	18,688
有形固定資産合計	2,319,682
無形固定資産	
ソフトウェア	9,704
無形固定資産合計	9,704
投資その他の資産	
投資有価証券	87,612
繰延税金資産	27,519
投資不動産	1,746,558
減価償却累計額	△162,634
投資不動産 (純額)	1,583,924
その他	53,951
投資その他の資産合計	1,753,007
固定資産合計	4,082,394
資産合計	7,084,148

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	432,760
電子記録債務	525,360
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500
未払金	70,254
未払法人税等	43,222
賞与引当金	17,908
その他	41,495
流動負債合計	1,473,500
固定負債	
長期借入金	680,000
退職給付に係る負債	111,589
役員退職慰労引当金	147,616
長期預り保証金	30,981
固定負債合計	970,186
負債合計	2,443,687
純資産の部	
株主資本	
資本金	647,785
資本剰余金	644,092
利益剰余金	3,317,390
自己株式	△11,783
株主資本合計	4,597,484
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	42,588
為替換算調整勘定	388
その他の包括利益累計額合計	42,976
純資産合計	4,640,460
負債純資産合計	7,084,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,844,173
売上原価	3,688,545
売上総利益	1,155,628
販売費及び一般管理費	
運賃	157,055
荷造費	90,542
車両費	5,197
広告宣伝費	19,360
貸倒引当金繰入額	905
役員報酬	112,107
給料及び手当	265,846
賞与及び手当	42,284
賞与引当金繰入額	6,644
退職給付費用	8,639
福利厚生費	67,349
旅費及び交通費	67,863
通信費	16,220
交際費	11,381
租税公課	28,582
事務用品費	20,447
修繕費	1,837
保険料	3,599
賃借料	67,471
水道光熱費	5,750
減価償却費	24,424
雑費	76,107
販売費及び一般管理費合計	1,099,619
営業利益	56,009
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	2,688
受取賃貸料	67,517
雑収入	1,957
営業外収益合計	72,210
営業外費用	
支払利息	8,035
賃貸収入原価	9,252
その他	4,698
営業外費用合計	21,986
経常利益	106,233
特別利益	
投資有価証券売却益	56,683
特別利益合計	56,683
税金等調整前当期純利益	162,916
法人税、住民税及び事業税	31,523
法人税等調整額	25,211
法人税等合計	56,734
当期純利益	106,182
親会社株主に帰属する当期純利益	106,182

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	106,182
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△22,028
為替換算調整勘定	388
その他の包括利益合計	△21,640
包括利益	84,541
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	84,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	637,785	3,291,286	△15,200	4,561,656
当期変動額					
剰余金の配当			△46,597		△46,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,182		106,182
連結範囲の変動			△33,481		△33,481
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		6,307		3,489	9,796
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,307	26,104	3,417	35,828
当期末残高	647,785	644,092	3,317,390	△11,783	4,597,484

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	64,617	—	64,617	4,626,273
当期変動額				
剰余金の配当				△46,597
親会社株主に帰属する 当期純利益				106,182
連結範囲の変動				△33,481
自己株式の取得				△72
自己株式の処分				9,796
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△22,028	388	△21,640	△21,640
当期変動額合計	△22,028	388	△21,640	14,188
当期末残高	42,588	388	42,976	4,640,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	162,916
減価償却費	114,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	563
受取利息及び受取配当金	△2,734
受取賃貸料	△67,517
支払利息	8,035
為替差損益 (△は益)	173
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,940
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,387
その他	18,467
小計	△200,113
利息及び配当金の受取額	2,734
利息の支払額	△7,971
法人税等の支払額	△5,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	71,803
有形固定資産の取得による支出	△33,921
無形固定資産の取得による支出	△4,442
投資不動産の賃貸による収入	67,517
その他	△10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△42,500
配当金の支払額	△45,781
その他	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,922
現金及び現金同等物の期首残高	330,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,123
現金及び現金同等物の期末残高	245,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 2社 |
| ② 連結子会社の名称 | 上海皆碼嗣電気有限公司
HONG KONG JMACS LIMITED. |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|-------------|------------|
| ① 非連結子会社の数 | 1社 |
| ② 非連結子会社の名称 | 上海日芦貿易有限公司 |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は平成29年3月に清算を完了し、売上高、当期純損益等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海皆碼嗣電気有限公司	平成29年12月31日
HONG KONG JMACS LIMITED.	平成29年12月31日

(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 イ. 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 ロ. 時価のないもの
 総平均法による原価法
- ② たな卸資産
 イ. 商品、製品、仕掛品、原材料
 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 ロ. 貯蔵品
 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) および投資不動産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法により、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法については定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 7~31年
 機械装置及び運搬具 2~10年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は当連結会計年度より、「上海皆碼嗣电气有限公司」と「HONG KONG JMACS LIMITED.」の子会社2社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加し、報告セグメントを従来の「電線事業」と「トータルソリューション事業」の2区分から、「海外事業」を含めた3区分としております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

<海外事業>

トータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,749,057	88,442	6,673	4,844,173	—	4,844,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	5,993	993	9,417	△9,417	—
計	4,751,488	94,435	7,667	4,853,591	△9,417	4,844,173
セグメント利益	285,525	△182,500	△46,749	56,275	—	56,009
セグメント資産	5,000,661	36,622	135,605	5,172,890	1,911,258	7,084,148
その他の項目						
減価償却費	110,989	1,472	141	112,603	1,602	114,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,160	938	120	6,218	6,607	12,825

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,911,258千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
 - (2) 減価償却費の調整額1,602千円は、セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	994円32銭
1株当たり当期純利益金額	22円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,640,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,640,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,666,951

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	106,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	106,182
期中平均株式数 (株)	4,663,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。